

子どもファーストのまち東大阪ブランディング事業に関する質問回答書

	区分	質問内容	回答
1	仕様書6-(6)-②-ア	こちらでの「メディア露出」とはSNS以外の広告媒体(例:新聞やテレビ局)を指しているのでしょうか。「広告費に換算した数値」を具体的にお教えいただきたいです。	ご認識のとおり、本項における「メディア露出」については、テレビ、新聞、ウェブ媒体等を対象としています。広告費の換算については、市と協議の上、媒体の広告料金体系や掲載条件等を考慮し、通常用いられる広告換算法に基づいて算出することとなります。
2	仕様書6-(4)-②ならびに6-(5)-①	SNSセミナーやシグネチャーイベントの事前告知に関する費用について伺います。仕様書に記載がありませんが、これらに係る広報費用は本事業費には含まれないとの理解でよろしいでしょうか。	<p>広報の対象および手法に応じ、以下のとおり想定しています。</p> <p>1.SNSセミナーについて 市内在住の子育て世代を主なターゲットとしています。広報については、市の既存媒体(市広報紙、市ウェブサイト、公式SNS等)の活用を基本と考えており、これ以外の媒体を使用する場合は、本事業費の範囲内で検討してください。</p> <p>2.シグネチャーイベントについて 上記に記載している市の広報媒体の活用に加え、必要に応じて本事業費を充当した広報活動を行うことを想定しています。実施規模や周知範囲を踏まえ、本事業費の範囲内で検討してください。</p>
3	仕様書2 業務の目的	貴市における転入・転出の主な理由や特徴、および今後ターゲットとするペルソナイメージについてお聞かせください。	<p>1.転入・転出の動向について 転入・転出の要因は、ライフステージの変化が一般的な理由と考えています。令和8年3月末に市役所窓口を訪れた方、100名を対象に実施したアンケートでは、転入者約40名のうち、約25%が「就職」を理由に本市を選択しています。</p> <p>2.今後のペルソナイメージについて 「若者および子育て世代に選ばれるまちづくり」という本市総合計画の重点施策を踏まえ、今後の調査・分析のプロセスの中で、具体的なペルソナ像を整理し、明確化していくこととします。</p>

4	仕様書6-(2)-②	<p>市内外における本市の認知度・イメージ、および市民のシビックプライドの現状把握を目的とした定量調査の実施実績はありますか？実績がある場合は報告書の提示を、ない場合は想定している規模(サンプル数やターゲット)を教えてください。</p>	<p>本事業の目的に特化した調査ではありませんが、市民のシビックプライドの把握につながる調査として、以下の実績があります。</p> <p>1.市政世論調査(市内在住の満18歳以上の市民2700人のサンプル調査) 令和5年度に実施した調査では、「東大阪市にずっと住み続けたいですか」という設問に対し、「とてもそう思う」「そう思う」「まあそう思う」を合わせた割合は63.7%。</p> <p>2. 子どもの未来応援プラン(計画) 東大阪市での子育てについて、市内在住の保護者に対して今後の意向調査を実施。「これからも東大阪市内で子育てを行いたいか」という設問に対し、小学生の保護者62.1%、中学生の保護者61.6%、16・17歳の保護者56.1%が行いたいと回答。</p> <p>なお、本事業における調査規模については、事業者の提案を踏まえて最終決定しますが、20代～40代の市民および市外居住者を対象に、それぞれ約500件のサンプル数を想定しています。</p>
5	仕様書6-(2)-②	<p>「市民や市外の方を対象としたグループインタビュー」の実施実績はありますか？実績がある場合は調査報告書の提示をお願いします。実績がない場合は、想定している実施規模(人数・回数等)を教えてください。</p>	<p>1.実施実績について 本事業の目的に特化したグループインタビューの実績はありませんが、「子ども・若者計画」の策定にあたり、市内在住・在勤・在学者を対象としたインタビューを実施しています。当該内容は、令和8年4月30日(木)に市ウェブサイトで公開予定です。</p> <p>2.今後の実施規模等について 市民に限らず、市外在住者も含めた多様な視点の取り込みを想定しています。実施規模は1回あたり概ね10名程度とし、定量的なアンケート結果を踏まえた上で、実施回数については事業者と協議の上決定する予定です。</p>
6	仕様書6-(5)-②-ア	<p>「横展開」に関する提案とは、具体的にどのような内容をイメージされていますか？</p>	<p>本市では、市立小中学校において、「多文化共生教育(カラフルコミュニケーション)」や「ICTを活用した授業(リーディングDX)」などの先進的な取組みを推進しています。</p> <p>各学校で創出された工夫や成功事例を、市立小中学校全体に横展開するため、共有・活用を支えるツール開発やサポートに関する提案を想定しています。</p>